

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○社会情勢の変化へ対応する警察活動の推進
主な取組	国際テロ対策事業			
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動を推進する必要がある。 また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。 さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
国際テロを未然防止するため、テロの標的となる国際空港・港湾、ライフライン等インフラ施設に対する警戒警備及びテロ対策に従事する人的基盤の構築を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		国際テロの防止				0件
実施主体	県					インフラ施設の警戒警備等
担当部課【連絡先】	警察本部警備部外事課 【862-0110】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	一般活動費						R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R3年度：国際テロの未然防止を目的に、重要施設等の管理者に対し前兆事案を把握した際の協力依頼、各種訓練の実施、専門的知識を有する職員の育成を図る。 ○R4年度：令和4年度は予算措置はないものの、引き続きの関係機関との連携、各種訓練を実施し、職員の育成を図る。	
県単等	直接実施	139	131	91	145	52	—			

活動指標名	テロ対処訓練				R3年度			R3年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B				52 順調	国際テロの標的となりうる公共交通機関、重要施設や商業施設等のソフトターゲット、インフラ施設等の管理者と連携した対策を推進するとともに、テロ対処訓練を16回実施したほか、テロ対策の専門的知識を有する職員の育成を行った。
	35回	40回	42回	17回	16回	—	100.0%					
活動指標名	—				R3年度			52	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新型コロナウイルス感染症の影響により、テロ対処訓練の回数等は前年度比で減少したものの、感染症対策に留意しながら、国際テロの標的となる道路・港湾などの重要施設やソフトターゲットに対する管理者対策の推進、職員の育成に取り組んだ結果、国際テロの発生はなく「順調」であった。		
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 重要施設や一般事業者に対する協力依頼、講話、継続的な対応訓練を実施する。 警察各部門との連携及び関係機関や県担当者等と継続的に情報共有を図り、幅広い警察活動を通じた対策の推進する。 各種イベントやラジオ等を活用した積極的な広報を行う。 国際テロ対策に対する専門的知識を有する人的基盤の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> テロに利用されるおそれのある施設等に対する管理者対策を行うとともに、テロの標的となりうる施設管理者と連携したテロ対処訓練を16回実施するなど、国際テロに対する県民の理解と協力の確保を図った。 生活安全部門や交通部門と連携した外国人受入れ施設等に対する対策や国際テロにかかる情報発信を行った。 地元ラジオ（FM）を活用した広報及び施設管理者に対するチラシ配布を行うなど、積極的な広報活動を実施した。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none"> 警察各部門が緊密に連携し、県警察一体となった国際テロ対策業務を推進する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 国際テロ対策に対する県民の理解と協力が必要である。 世界各国では公共交通機関や飲食店等を標的としたテロが発生しており、平素からテロの標的となりうる施設管理者と連携し、前兆事案等を早期に把握できる関係構築が必要である。また、爆発物原材料や宿泊施設等、テロに利用されるおそれのある施設管理者との連携についても同様に重要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 国際テロ対策に対する県民の理解と協力が得られるよう、平素から良好な関係を維持していくことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> 重要施設や一般事業者に対する協力依頼、講話、継続的な対応訓練を実施 警察各部門との連携及び関係機関や県担当者等と継続的に情報共有を図り、幅広い警察活動を通じた対策の推進 各種イベントやラジオ等を活用した積極的な広報 国際テロ対策に対する専門的知識を有する人的基盤の強化
